

用語の解説

1. 労働・就業の状態に関する用語

●労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた人。

(2) 就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人。

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しでも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者（休業者）としています。

【1】勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。

【2】事業を営んでいる人が、病気や休暇等で仕事を休み始めてから30日未満の場合。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給でも、収入を伴う仕事をしたとして、就業者に含めます。

(3) 完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

●非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）。

(1) 家事

自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合。

(2) 通学

主に通学していた場合。

「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれます。

(3) その他

上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）。

●労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

2. 従業上の地位に関する用語

●雇用者

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人。

(1) 正規の職員・従業員

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人。

(2) 労働者派遣事業所の派遣社員（平成22年から新設）

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人。

(3) パート・アルバイト・その他

就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人。

また、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人。

- (4) 役員
会社の社長・取締役・監査役，団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員。
- (5) 雇人のある業主
個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで，雇人がいる人。
- (6) 雇人のない業主
個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで，個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。
- (7) 家族従業者
農家や個人商店などで，農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。
- (8) 家庭内職者
家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人。

3. 産業分類に関する用語

●産業分類

就業者について，調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます。

国勢調査に用いる産業分類は，日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので，分類の詳しさの程度により，大分類，中分類，小分類があります。報告書等では，産業大分類を3部門に集約している場合がありますが，その区分は以下によっています。

●第1次産業

A 農業，林業 B 漁業

●第2次産業

C 鉱業，採石業，砂利採取業 D 建設業 E 製造業

●第3次産業

F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 I 卸売

業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 (他に分類されないもの) S 公務 (他に分類されるものを除く)

4. 職業分類に関する用語

●職業分類

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。

なお、従事した仕事 that 二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっ
ています。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

5. その他の用語

「平成22年国勢調査 調査結果の利用案内ーユーザーズガイド」を参照

URL : <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>